

重点的な取組、共通的な取組

平成30年度の調達改善計画								平成30年度年度末自己評価結果（対象期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日）										
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようなことをして、どうなったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント	
							目標達成予定時期	定量的					定性的					
本庁の取組								本庁の取組										
○		一者応札及び随意契約の改善	<p>(一者応札の改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より競争性の高い目標を目指す観点から、新規業者への声かけを積極的に行うとともに、入札公告の掲載期間・契約履行期間の延伸、必要に応じ仕様の見直し、入札説明会の実施、入札不参加者等へのアンケート調査の実施とその要望の反映など、より多くの業者が入札参加できるよう改善を図る。</li> </ul>	競争性のある契約方式が形の上だけにどまることのないよう、実質的な競争性を確保するため、一者応札となっている原因を分析するなどし、改善に努める必要があるため。	A	H27	前年度において一者応札であった案件について、必要な改善を実施する。	平成30年度中	A	H27	<p>一者応札を改善するため、昨年度に引き続き、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業者獲得に向けて積極的な声掛けを実施した。</li> <li>入札不参加者から可能な限り辞退アンケートを徴取し、辞退理由を考慮し次回以降の契約に反映できるよう努めた。</li> <li>長期継続契約が可能なものは複数年契約に移行した。</li> <li>事業者が参入しやすいよう、必要に応じて入札説明会を実施した。</li> </ul>	A	<p>取組の結果、13件で一者応札が解消したほか、経費の削減効果が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報管理システムの調達において、前回ハードウェア調達時に先行して調達した業務プログラムが定めるハードウェア要件に縛られた結果、競争性が低下したことを踏まえ、事業者の競争参加機会を拡大するため、業務特殊性に応じて、業務プログラムを5種類に分割調達し、更にOS等をオープンソースソフトウェアに指定した調達を行った。その結果、ベンダーロックインの排除を成し遂げたことから、ハードウェアの調達は1者応札から2者応札となり、プログラム開発事業者とは別の事業者が落札した。</li> <li>硬鉛線の購入において、積極的な声掛けを実施した結果、前年度の1者応札から2者応札となった。</li> <li>特A重油の購入において、積極的な声掛けを実施した結果、前年度の1者応札から3者応札となり、新規事業者が落札した。</li> <li>アンケート調査は、3,847者に対して配布し、179者から辞退アンケートの提出があった。</li> <li>車両燃料の給油において、辞退アンケートの回答を踏まえ、入札公告を1か月早めるとともに霞ヶ関所在車両が利用する給油所の所在制限距離を半径1.5kmから2.5kmに変更するなどの仕様変更を行った結果、前年度の1者応札から3者応札となった。</li> <li>インターネット接続サービスにおいて、積極的な声掛けを実施するとともに、単年度契約から4年の長期継続契約に移行した結果、前年度の1者応札が改善し、月額利用料が1回線あたり1,373円(13.4%)、1IPアドレスあたり315円(10.3%)の削減が図れた。</li> <li>定期刊行物の購入において、アンケート結果に基づき納入日を発行当日午後から翌日中に仕様書の見直しを行ったところ、1者応札から3者応札となった。</li> </ul>		<p>アンケート調査を実施した結果、何が1者応札の原因となっているのが明確となり、改善に向けた方策を検討することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入札説明会を積極的に実施し、仕様の内容を詳しく説明することにより、新規事業者が入札に参加しやすくなるようにした。</li> </ul>	—	電子調達システムの活用により、多くの事業者が調達情報を閲覧できるようになった反面、事業者とのやりとりが減少することにより、アンケートの回収率が低下するおそれがある。	新規事業者への声かけを積極的に行うとともに、入札公告の掲載期間・開札日から契約履行開始までの期間等の延伸、必要に応じ仕様書の見直し、入札説明会の実施及び入札不参加者等へのアンケート調査の実施とその要望の反映など、より多くの業者が入札参加できるよう改善を図るとともに、担当者間での情報共有を図り、一者応札改善に向けたより高い競争性の確保に努める。 なお、アンケートの提出は現在ほぼFAXでの提出となっているが、メールアドレスを記載し、メールでの提出もしやすいように改善する。
		(一者応札及び随意契約の改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察装備品の契約において一者応札となった案件や当該物品を提供できる者が一者であると想定される場合について、公募を実施するとともに、随意契約を行う場合は、価格交渉により経済性を確保する。</li> </ul>	表3-2の分析により一者応札の割合が多い事業について、重点的な見直しを必要とするため。	A	H29	対象案件について全て実施する。	平成30年度中	A	H29	警察装備品の契約について、検証を実施して必要に応じ随意契約に変更し、価格交渉により経済性を確保した。	A	警察装備品の契約について、検証を実施して必要に応じ随意契約に変更し、価格交渉により経済性を確保した。	—	—	安易に随意契約に移行することがないように、一者応札が複数年継続している場合でも仕様を見直す余地がないかなど十分原因を分析し、随意契約に移行する場合でも公募を実施するなど、競争性を確保する必要がある。	一者応札が継続する警察装備品は、原因を分析し、公募を行った上で随意契約に移行し、価格交渉を実施し経済性を確保する。	

重点的な取組、共通的な取組

平成30年度の調達改善計画								平成30年度年度末自己評価結果（対象期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日）									
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようなことをして、どうなったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
							目標達成予定時期	取組の進捗					定量的	定性的			
○		一者応札及び随意契約の改善	(公募の活用) ・一般競争契約において一者応札となった案件などについて、実質的な競争性を確保するための取組を実施した上で、改善しない案件については、公募を行った上で競争性のある随意契約に移行し、価格交渉により経済性を確保する。	競争性のある契約方式が形の上だけにとどまることのないよう、実質的な競争性を確保するため、一者応札となっている原因を分析するなどし、改善に努める必要があるため。	A	H29	対象案件について全て実施する。	平成30年度中	A	H29	・平成29年度の一般競争入札において、一者応札案件は96件（平成30年度119件）あったが、平成30年度も継続して実施する契約のうち、4案件について、公募を実施し、随意契約に変更した。 ・指名競争入札において、実質的な競争性を確保するため、事業者に積極的な声掛けを実施し、新規事業者の参入を促した。	A	警察装備品の購入において、積極的な声掛けを実施した上で公募を行った結果、仕様条件を満たした指名事業者が前年度の2者から3者に増加し、新規事業者が落札したことにより契約金額も48,895,531円(税込)の削減効果があった。	5案件について公募を実施した結果、仕様条件を満たしたのはいずれの案件も1者であった。また、価格交渉するも前年度同額の契約となった。	—	一者応札となり得る原因が各契約ごとに異なるため、随意契約に移行するかの可否について、原因分析し判断する必要がある。	一者応札が継続する案件は、事前・事後審査を実施し、原因分析を行った上で、公募を実施し、競争性を確保した上で随意契約に移行する。随意契約に移行した際は、価格交渉を実施し、経済性の確保を図る。
○		適正な随意契約の取組	(少額随意契約の改善) ・少額な随意契約案件への対応として、オープンカウンター方式を積極的に採用し、公平性・透明性及び競争性の確保に努める。	少額随意契約においてオープンカウンター方式を積極的に活用することで、公平性・透明性及び競争性の確保に努めるため。	A	H27	少額随契案件については、原則としてオープンカウンター方式を採用する。	平成30年度中	A	H27	・少額随意契約案件は、原則オープンカウンターを実施し、競争性の確保に努めた。	A	・平成29年度実績211件から平成30年度は263件と実績を増やしており、少額随意契約案件の競争性の確保に努めた。	—	—	オープンカウンターの実施には貼出期間が必要なため、余裕を持った執行計画をたてる必要がある。	要求原課にも調達改善計画の趣旨を理解を深めてもらい、少額随意契約であっても余裕を持った執行計画をたてる。
○		調達改善に向けた審査・管理の充実	(警察庁会計業務検討会議における審査) ・警察庁会計業務検討会議において、外部有識者に個別の契約について意見を求める。同会議で得られた改善案については、審査内容とともに地方支分部局に発出し、情報共有を図る。		A	H20	年2回、警察庁会計業務検討会議を開催し、調達改善に向けた審査・管理の充実を図る。	平成30年度中	A	H20	・第12回警察庁会計業務検討会議（H30.7.24開催）において、平成29年度下半期に締結した契約の審査を行った。	A	—	検討会議において、 ・予定価格に対する評価 ・特殊機器を調達する際の課題 ・一者応札となった背景 ・契約価格を引き下げる努力 ・システム案件における工数の検証 ・システム等の導入から運用までを考えたコスト意識等について、外部有識者からの提言を受けた。	—	・特殊な機器を調達する際は、競争性を入れて適正な価格を追求していくことが課題となる。 ・新規に調達を行う際は、後年度に想定される負担を想定して、仕様条件をチェックする必要がある。	・検討会議で出された外部有識者の意見を踏まえ、適正な契約事務を推進する。 ・検討会議で得られた成果を、地方支分部局と共有できるように努める。
			(一者応札の事前審査・事後審査の実施・強化) ・要求原課と契約部門の間で緊密に連携をとり、事前・事後審査を実施する。		A	H29	高落札率で一者応札が複数回継続している案件、一者応札が予想される案件を対象に実施する。	平成30年度中	A	H29	・平成29年度契約において一者応札・高落札率案件及び平成30年度新規案件の14件を事前審査の対象として実施した。 ・平成30年度契約において、例年一者応札が続いている案件について実施する。	A	・事前審査を実施した平成29年度からの継続案件の2件で一者応札が改善された。	事前審査の実施では、仕様書の作成段階で要求原課と契約部門がその内容について検討することで、お互いの調達改善に対する理解や意識付けを促すことができた。 これにより、契約部門が指定した案件以外でも、要求原課から事前審査の依頼があるなど、積極的な姿勢が見られるようになった。	—	事前審査の対象案件には、年度当初からの契約案件及び新規案件も該当することから、審査対象項目の選定も含め早めに対応する必要がある。また、要求原課に求めるセルフチェックリストの内容が細かすぎたり、対象案件をいわずに拡大し過ぎると、お互いの業務負担が増大するため、審査は真に必要な案件に絞るとともに、チェックリストの項目を必要最小限にする必要がある。	真に審査を実施する案件に絞って、分析を行い、一者応札に改善に向けた取組を実施する。
			(大量生産品の購入) ・PPC用紙等の大量生産品の購入において、インターネット等を利用した価格情報の収集に努め、市場価格より大幅に高額で調達することのないようにする。		A	—	対象案件について全て実施する。	平成30年度中	A	—	A	—	大量生産品の購入において、インターネットを利用して、価格情報の収集に努めた。	A	—	大量生産品の購入時は、インターネットを利用し、市場価格情報を収集し、予定価格に反映し、高額で購入しないよう努めた。	—
○		電力調達・ガス調達の改善	(電気調達・ガス調達の改善) ・電気調達の一般競争を引き続き実施する。 なお、ガス調達の一般競争契約の実施予定はない。		A	H28	—	平成30年度中	A	—	電力調達は、2件一般競争入札を行った。 ・東雲 6者応札 ・青海 2者応札  ガス調達は、一般競争入札の実施案件なし。	—	—	—	—	—	—

平成30年度の調達改善計画								平成30年度年度末自己評価結果(対象機関:平成30年4月1日～平成31年3月31日)									
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 目標達成予定時期	難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようにしてどのようになったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント	
												定量的	定性的				
地方の取組								地方の取組									
○		一者応札及び随意契約の改善	(一者応札の改善) ・より競争性の高い目標を目指す観点から、新規業者への声かけを積極的に行うとともに、入札公告の掲載期間・契約履行期間の延伸、必要に応じ仕様の見直し、入札説明会の実施など、より多くの業者が入札参加できるように改善を図る。	・競争性のある契約方式が形の上だけにとどまることのないよう、実質的な競争性を確保するため、一者応札となっている原因を分析するなどし、改善に努める必要があるため。	A	H27	・前年度において一者応札であった案件について、必要な改善を実施する。  平成30年度中	A	H27	・業者に対して積極的な声掛けを行うほか、仕様の見直し、入札スケジュールの調整を行った。  ・契約案件の特殊性や参入業者の見通しにより、公募による契約の可能性について検討を行った。	A	・平成29年度の入札で一者応札となり、平成30年度も同種案件の入札が行われた118件のうち、38件において一者応札が改善された。  ・平成29年度の入札で一者入札となった案件のうち3件について公募を実施したが、いずれの案件も1者であった。	－	・契約案件の実施時期により、履行可能業者が、民間企業と取り合いになる場合がある。 ・作業員の確保が難しく入札に参加できないという業者側の理由もあり、予算の制約がある中で官側の努力にも限界がある。 ・地方では、声掛けをした業者が国の競争入札参加資格を取得していない場合がある。 ・調達規模が小さい場合には、新規業者の参入が難しいと思われる。 ・機器の保守について、製造メーカーが直接参加する案件は、他業者に参加を促しても応じてもらえない場合がある。	・早期に入札スケジュールを策定する必要がある。 ・仕様等を検討する際、受注者側の事情を考慮する必要がある。 ・十分な履行期間を確保するなど、業者が参入しやすい環境づくりに配慮する必要がある。 ・国の競争入札参加資格の取得について、業者に助言できるようにすることが好ましい。 ・作業員の不足により入札に参加できない場合もあることから、業界の繁忙期を避けた発注や、契約規模の適正化について検討する必要がある。		
主な取組事例																	
								－	－	【警察大学校】 ・「外国語委託研修」3案件について、必要とされる教室の広さの見直し図った。	－	・応札業者 ①1者→4者 ②1者→2者 ③1者→2者 ・契約金額の前年比 ①20%、約157万円の減 ②17%、約19万円の減 ③16%、約21万円の減 ※①については、受講人員の変更あり	－	－	－	－	
								－	－	【東北管区警察局ほか】 ・「自動車用燃料」について、東北管区警察局を幹事官署として、管区内6県情報通信部、東北管区警察学校、東北経済産業局等との共同調達の実施に向け、東北一円に給油所を有する業者の給油所所在地を聴取するとともに、市場価格連動式の契約方式について説明し、業者の入札参加意思を確認した。 また、東北一円に給油所を有する業者に、国の競争入札参加資格を取得するよう働きかけた。	－	・平成25年度から継続していた一者応札が改善された。 (1者→2者) ・市価と契約単価の差額 H29当初 △3.4円 H30当初 △9.9円 (レギュラーガソリン)	－	・市場価格連動式による契約方式としたことにより、契約単価を共同調達参加者及び契約業者に周知する事務手数料が生じたものの、ガソリン価格の変動に伴う契約変更に係る事務が不要になった。 ・新規業者を開拓できた。	－	・共同調達を推進し、調達規模が大きくなると特定調達案件となり、入札手続きに長い期間を必要とすることから、早期に契約に向けた準備や方向性を定める必要がある。	－
								－	－	【広島県情報通信部】 ・「物品保管業務委託」について、履行可能と思われる業者に対する声掛けを積極的に推進した。	－	・応札者 1者→4者	－	・履行可能と思われる業者の新規開拓をすることができた。	－	－	
								－	－	【鹿児島県情報通信部】 ・「通信施設点検作業委託」について、早期に入札公告を実施した。 ・H29年度 H29.12 ・H30年度 H30.5	－	・応札者 1者→3者	－	・早期に入札公告を実施した結果、業者側に十分な履行期間を確保することができ、入札への参加意欲が高まった。	－	－	

平成30年度の調達改善計画									平成30年度年度末自己評価結果(対象機関:平成30年4月1日～平成31年3月31日)								
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようにしてどのようになったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
							目標達成	予定時期					定量的	定性的			
○		一者応札及び随意契約の改善	(少額随意契約の改善) ・少額な随意契約案件への対応として、オープンカウンター方式を積極的に採用し、公平性・透明性及び競争性の確保に努める。	・少額随意契約においてオープンカウンター方式を積極的に活用することで、公平性・透明性及び競争性の確保に努めるため。	A	H27	・前年度におけるオープンカウンター方式の実施件数を上回る件数を旨す。	平成30年度中	A	H27	・全119部局のうち101部局においてオープンカウンター方式を導入し、合計で1,136件を実施した。 <実施部局> 平成29年度末 90部局 平成30年度末 101部局 (+11部局) <実施件数> 平成29年度 937件 平成30年度 1,136件	A	・下記の主な取組事例を参照	・契約実績のなかった新規業者と契約することが増えた。 ・これまで取引のなかった業者が見積合わせに参加するようになった。 ・県外業者の参加があり、競争性が増した。	—	・オープンカウンター方式について認識のない業者がおり、制度の浸透には更なる周知が必要と思われる。 ・オープンカウンター方式は、見積書募集のための公告期間が必要となり、随意の見積合わせと比べて時間を要することから、計画的な業務管理が必要となる。 ・業者にホームページを見る習慣がないため、常に声掛けを実施している。	・公告開始日を特定の曜日に固定するなど、業者が公告案件を確認しやすくなるような方策を検討する必要がある。
主な取組事例																	
									—	—	【中国管区警察局】 ・少額随意契約案件のうち契約の性質上、オープンカウンター方式により効果が見込める案件について実施し、見積書募集期間は原則として2週間以上を確保している。 ・公告は随時、中国管区警察局及び警察庁のホームページに掲載している。	—	・53件についてオープンカウンター方式による見積合わせを行った。 ・経費削減効果は、約80万円であった。  <主な調達案件> ・バーコードスキャナほか 経費削減効果 約14万円	—	—	—	—
									—	—	【新潟県警察】 ・少額随意契約の範囲内の案件をオープンカウンター方式の対象とし、見積書募集期間は原則2週間としている。 ・公告は、公告準備ができた直近の水曜日、県警ホームページに掲載している。	—	・81件についてオープンカウンター方式による見積合わせを行った。 ・経費削減効果は、約354万円であった。  <主な調達案件> ・DNA型鑑定用消耗品 経費削減効果 約22万円	—	—	—	—
									—	—	【和歌山県警察】 ・少額随意契約の範囲内の案件をオープンカウンター方式の対象とし、見積書募集期間は1週間としている。 ・公告は毎週水曜日、和歌山県警察本部内掲示板に掲載している。	—	・93件についてオープンカウンター方式による見積合わせを行った。 ・経費削減効果は、約219万円であった。  <主な調達案件> ・電池 外18点 経費削減効果 約26万円	—	—	—	—
									—	—	【長野県警察】 ・原則、予定価格10万円以上の少額随意契約案件をオープンカウンター方式の対象とするが、10万円未満であっても実施を妨げない。 ・公告は随時、県警ホームページ、警察庁ホームページに掲載するほか、県警本部9階掲示板に掲載している。	—	・75件についてオープンカウンター方式による見積合わせを行った。 ・経費削減効果は、約124万円であった。  <主な調達案件> ・鑑定用消耗品7品目 経費削減効果 約21万円	—	—	—	—

平成30年度の調達改善計画									平成30年度年度末自己評価結果(対象機関:平成30年4月1日～平成31年3月31日)								
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようにしてどのようになったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
							目標達成予定時期	定量的					定性的				
	○	調達改善に向けた審査・管理の充実	<p>(一者応札の事前審査・事後審査の実施・強化)</p> <p>【事前審査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同種案件で複数回にわたり一者応札が継続している案件について、要求原課と契約部門の間で事前審査を実施する。</li> </ul> <p>【事後審査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一者応札となった案件について、入札辞退者に対し、可能な限りアンケートや聞き取り等の事後審査を実施する。</li> </ul>		A	H29	対象案件がある全所属による実施を目指す。	平成30年度中	A	H29	<p>【事前審査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>17部局において合計25件の事前審査を実施した。</li> <li>事前審査において、対応可能な業者の調査、参入の可能性、仕様条件、入札参加資格条件、他部局での同種案件の契約状況等について要求原課と検討を行った。</li> </ul> <p>【事後審査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>61部局において合計141件の事後審査を実施した。</li> <li>事後審査の取組は、アンケート 20部局 業者聞き取り 48部局 原課と検討会 9部局 という内容であった。</li> <li>事後審査においては、業者の意見、一者応札となった理由、次の契約に向けた改善事項等を検討した。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記の主な取組事例を参照</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記の主な取組事例を参照</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札へ参加するかどうかは業者の自由意思によるところであるので、応札を無理強いすることはできない。</li> <li>現契約額の水準が低いため応札が辞退されている案件については、新規業者の応札を期待するのは難しく、むしろ競争した結果の1者応札案件として評価できないか。</li> <li>入札参加を促しても、当該業者が国の競争入札参加資格を取得しておらず、結果として入札に参加しなかった例があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前審査は年度の区分に関係なく、事業を行う方針の決定を受け、継続的に実施していく必要がある。</li> <li>地方においては、声掛けした業者が国の競争入札参加資格を取得しているかどうかについて意識しておく必要がある。</li> <li>事後審査において判明した課題のうち、改善できる事項については、次期調達における仕様の見直し等として反映させていかなければならない。</li> </ul>
主な取組事例																	
									—	—	<p>【関東管区警察局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「電池パック」の購入について、要求原課と新規業者の参入可能性について確認を行った。</li> <li>検討を行った結果、調達数量が多くスケールメリットが働き、新規参入が可能であると思われたため、対応可能な業者に声掛けを行った。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>一者応札が改善された。(1者→2者)</li> <li>調達数量が異なるため単純に比較できないが、単価ベースで約36%の経費節減を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規業者を開拓することができた。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件調達物品の既製品はメーカーによる直販しか行われていないところ、今回は調達数量が多かったため、新規業者が同等品を製作して納入できることになり、入札に参加したものである。</li> <li>そのため、調達数量が少ない場合には、新規業者の参入が難しく、一者応札になってしまうことが見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規業者の参入には、ある程度の調達規模が必要となる。</li> </ul>
									—	—	<p>【長野県警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「警察学校空調設備保守点検」について、3年間一者応札が続いていたことから、仕様書の内容等の見直しにより他業者の参入の可能性について検討を行った。</li> <li>仕様書に記載の業務内容で不明確な部分の見直しを行い、合わせて点検票の作成を行うほか、業者への声掛けに合わせて、仕様書の見直し内容を教示した。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>一者応札が改善された。(1者→2者)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規業者を開拓することができた。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様書の見直しにより1者応札が改善されたものの、仕様書の見直しに時間を要したため、結果的に履行期間が短くなってしまったことから、今年度の実績を基に早期発注を行うことにより、多くの業者が参加しやすい案件になると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期発注により、多くの業者が参加しやすい業務期間の設定を行う。</li> </ul>
									—	—	<p>【宮城県警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「発色現像補充材他一式」の購入について、要求原課と納入可能な業者の調査及び参入の可能性について事前の検討を行った。</li> <li>入札の結果一者応札となったことから、事後審査を行った。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前の検討を行ったものの、一者応札の改善には至らなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他品目の購入実績がある数社に調査を行ったところ、調達物品の納入は可能であるが、価格競争に勝てる見込みがないため入札に参入しないとの回答を得た。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達物品は一般的に流通しているものであり、入札に参加するかどうかは業者の自由な意思によるところである。</li> <li>安価な契約実績が、他者の入札参加意欲をそぐ要因となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他部局と情報共有を行いつつ、引き続き参入可能な業者の調査を行う必要がある。</li> </ul>



平成30年度の調達改善計画									平成30年度年度末自己評価結果(対象機関:平成30年4月1日～平成31年3月31日)									
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようにしてどのようになったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント	
							目標達成予定時期	定量的					定性的					
	○	地方支分部局等における取組の推進	(開札方法の改善) ・入札書の提出日を開札時とした場合において応札者が一者の場合、当該業者は他に競争相手がいないことから、結果的に高落札率な契約となる場合がある。入札書の提出日を開札時ではなく、開札の前日までとすることとし、開札方法の改善を行う。		A	H29	対象案件がある全所属による実施を目指す。	平成30年度中	A	—	・競争入札における入札書の提出日を開札時ではなく、開札の前日までとする。	B	・入札のあった115部局のうち81部局において、入札書の提出期限を開札日の前日までとする取組を実施した(実施率70.4%)。	・業者が他の応札者の存在を知ることなく応札を行うので、結果的に一者応札となる場合でも一定の競争効果が働いている。 ・前日までに開札準備を終えることができるので、業務の効率化に寄与している。	—	・応札業者は、入札書提出と開札で2度来庁しなければならず、負担が増えている。 ・郵送による応札も可能としているが、業者側に郵送料のコストが発生している。 ・業者にとっても、開札に向けた準備日数が少なくなっている。	・業者による談合防止や競争性の確保の面から、開札日前の入札書提出は効果的であるが、その反面、業者の負担が増えている点も看過できない。 ・入札書の提出期限を開札日の午前中とし、開札を午後からに設定することにより問題を解消する取組を行っている官署もあり、取組の目標実現のためには、柔軟な対応が必要と思われる。	
	○	電力調達・ガス調達の改善	(電力調達・ガス調達の改善) ・競争性のない随意契約となっている部署や一者応札となっている部署については、競争入札への移行や複数者応札による競争の実施について検討を行う。 また、複数の庁舎をまとめて入札する等の合理化の検討も行う。		A	電力(H28) ガス(H29)	地域性等を考慮した上で、実施可能な所属において全所属の実施を目指す。	平成30年度中	A	電力(H28) ガス(H29)	<電力> ・従前の契約が競争性のない随意契約であるものについては、一般競争入札へ移行する。 ・調達規模のスケールメリットと事務の合理化を図るため、複数施設の契約を統合することを検討する。 ・一者応札の改善に向けた取組を行う  <ガス> ・地域の実情に応じ、複数者の入札参加が見込まれる案件について、一般競争入札へ移行する。	A	<平成30年度 電力に係る契約状況> ・競争の有無 競争性のある契約 87件 92.6% (従前 84件 80.8%) 競争性のない契約 7件 7.4% (従前 20件 19.2%) ・応札者 複数応札 62件 71.3% (従前 48件 57.1%) 一者応札 25件 28.7% (従前 36件 42.9%)  <平成30年度 ガスに係る契約状況> ・競争の有無 競争性のある契約 4件 7.8% (従前 1件 2.0%) 競争性のない契約 47件 92.2% (従前 50件 98.0%) ・応札者 複数応札 1件 25.0% (従前 0件 0.0%) 一者応札 3件 75.0% (従前 1件100.0%)	・これまで競争のない随意契約としていたところ、複数施設をまとめて競争入札を行ったところ、複数者からの応札があった。 ・複数の施設の電力調達契約をひとまとめにした結果、契約に係る事務負担を軽減させることができた。 ・開札から供給開始までの準備期間を多くとることにより、応札者の増加を図ることができた。 ・庁舎の改修工事や新規供用に伴い随意契約となっている案件については、調達予定数量の見通しがたった段階で一般競争入札へ移行できる見通しであると判明した。 ・業者への声掛けを通じて、業界の事情について知ることができた。	—	・複数の施設をまとめると予定価格が跳ね上がり、特定調達案件となる場合があるため、余裕を持った入札スケジュールの計画が必要である。 ・環境配慮契約のため裾切方式を採用したところ、新規参入の意思のある業者が裾切の基準を満たさず、結果的に一者応札となることがあった。 ・みなし小売電気事業者が入札に興味を示すものの応札に至らない案件が見受けられた。 ・年度末の繁忙期には、業者側の人員不足の都合で応札できないとされる案件があった。 ・入札に参加するかどうかは、業者側の経営戦略上の判断による部分がある。 ・ガスについては自由化になったものの、未だに複数者の履行が難しい地域が多くある。	・契約の統合を予定する場合は、特定調達への該当を考慮し、早期に調達スケジュールを策定する必要がある。 ・契約期間をずらすことにより、入札事務や供給開始の手続きを行う時期を業者の繁忙期から外し、応札者の増加を図ることも検討する。 ・履行可能業者について、引き続き情報収集に努める必要がある。	

平成30年度の調達改善計画									平成30年度年度末自己評価結果(対象機関:平成30年4月1日～平成31年3月31日)								
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようにしてどのようになったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
							目標達成	予定時期					定量的	定性的			
											主な取組事例						
											【中部管区警察学校】 ・「中部管区警察学校電気の供給」において、平成30年度から、名古屋税関が幹事官署となる共同調達に参入した。	-	・ 応札者数 3者→4者 ・ 経費節減効果 13% 約141万円	・ 入札及び契約手続きを幹事官署が行うので、事務負担が軽減された。	-	-	-
											【北海道警察】 ・ 従来、競争性のない随意契約によっていたところ、平成30年度から北海道警察学校ほか7施設の契約をまとめて、一般競争入札へ移行した。	-	・ 応札業者 一般競争入札に移行し、6者が入札に参加した。 ・ 経費節減効果 21% 約1,425万円	・ 入札等の契約事務をまとめることにより、契約手続きの合理化を図ることができた。	-	-	-
											【栃木県警察】 ・ 警察学校及び機動隊の電力について、 ○ 公告期間の延伸 (56日間→60日間) ○ 開札からの準備期間延伸 (45日間→61日間) ○ 業者に対する声掛けを行った結果、応札者数が増えた	-	・ 応札業者 1者→6者 ・ 経費節減効果 4% 約73万円	-	-	-	-
											【和歌山県警察】 ・ 警察学校の電力について、契約期間の初日を業者の繁忙期である4月1日から6月1日に変更した。 ・ 開札日から契約開始までの準備期間を長くとした。 (45日間→60日間)	-	・ 応札業者 2者→5者 ・ 経費節減効果 16% 約100万円	-	-	-	-
											【大分県警察】 ・ 警察学校及び機動隊の電力について、参入可能業者に対する声掛けを行った。	-	・ 応札業者 1者→3者 ・ 経費節減効果 13% 約136万円	-	-	-	-
											【宮崎県警察】 ・ 警察学校等の電力について、入札公告を1週間早め、公告期間を長めにとることにより、応札業者の増加を図った。	-	(警察学校) ・ 応札業者 1者→3者 ・ 経費節減効果 5% 約22万円 (警察学校射撃場) ・ 応札業者 1者→3者 ・ 経費節減効果 13% 約14万円	-	-	-	-
											【鹿児島県警察】 ・ 機動隊の電力について、参入可能業者に対する声掛けを行った。	-	・ 応札業者 1者→2者 ・ 経費節減効果 9% 約33万円	-	-	-	-
											【栃木県警察】 ・ これまで別契約であった警察学校と機動隊のガスに係る契約について、これを1契約にまとめるとともに、競争性のない随意契約から一般競争入札へ移行した。	-	・ 応札業者 一般競争入札に移行し、3者が入札に参加した。 ・ 経費節減効果 3% 約28万円	・ 検針日が月末に設定できないことから、4月検針日から翌年4月検針日までの2か年度にまたがる長期継続契約とした。	-	-	-
											【愛知県警察】 ・ ガスの自由化に伴い、警察学校のガス契約について積極的な情報収集や声掛けを行い、一般競争入札へ移行した。	-	・ 応札業者 一般競争入札に移行し、2者が入札に参加した。 ・ 経費節減効果 8% 約70万円	-	-	-	-



その他の取組

具体的な取組内容	新規継続区分	特に効果があったと判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)																																	
			定量的	定性的																																
(共同調達等の有効活用) ・調達規模の適正性及び費用対効果等に配慮しつつ、対象品目及び組織の見直しを検討する。	継続	(本庁) ○共同調達 ・29年度に引き続き、警察庁、総務省及び国土交通省と「紙類」、「クリーニング」、「速記」、「宅配便」の共同調達を実施した。 ・29年度に引き続き、警察庁、総務省、国土交通省及び独立行政法人統計センターと「OA消耗品」、「清掃用消耗品」、「非常食等」の共同調達を実施した。 ・29年度に引き続き、警察庁、東京都警察情報通信部、総務省、国土交通省、統計局、政策統括官、公害等調整委員会と「車両用燃料」の共同調達を実施した。 ・29年度に引き続き、警察庁、東京都警察情報通信部、警察大学校、皇宮警察本部、関東管区警察学校、総務省、国土交通省及び独立行政法人統計センターと「事務用消耗品」の共同調達を実施した。  ○一括調達 ・29年度に引き続き、警察庁、警察大学校、皇宮警察本部及び関東管区警察学校と「雑貨」の購入について一括調達を実施した。 ・29年度に引き続き、警察庁、警察大学校、皇宮警察本部、関東管区警察学校、関東管区警察学校と「複写機用紙」の一括調達を実施した。	○一括調達 ・「雑貨」 ※単価は税込 29年度に引き続き、更なる競争性を確保するため、事業者に積極的な声掛けを実施して参入を促した結果、新規事業者との契約となった。また、29年度及び30年度の単価に、30年度の調達予定数量を乗じて計算した結果、5.7% (65,649円) の経費削減が見込める結果となった。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>トレット<sup>ハ</sup>-<sup>ハ</sup>-</td> <td>64円</td> <td>61円</td> <td>△ 3円</td> </tr> <tr> <td>蛍光灯 (Hf)</td> <td>324円</td> <td>291円</td> <td>△ 33円</td> </tr> <tr> <td>蛍光灯</td> <td>324円</td> <td>291円</td> <td>△ 33円</td> </tr> </table> ・「複写機用紙」 ※単価は税込 他省庁との調達競争を避けるため、入札公告を1か月ずらした結果、自社の販売目標数に達していなかった新規事業者が参入して1者応札が改善した。また、29年度及び30年度の単価に、30年度の調達数量を乗じて計算した結果、6.8% (1,702,039円) の経費削減が見込める結果となった。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>A 4</td> <td>1,155円</td> <td>1,077円</td> <td>△ 78円</td> </tr> <tr> <td>A 3</td> <td>1,386円</td> <td>1,292円</td> <td>△ 94円</td> </tr> <tr> <td>B 4</td> <td>1,726円</td> <td>1,615円</td> <td>△ 111円</td> </tr> </table> ※A 4、B 4 は2,500枚 (5包) 当たり A 3 は1,500枚 (3包) 当たり		H29	H30	増減	トレット <sup>ハ</sup> - <sup>ハ</sup> -	64円	61円	△ 3円	蛍光灯 (Hf)	324円	291円	△ 33円	蛍光灯	324円	291円	△ 33円		H29	H30	増減	A 4	1,155円	1,077円	△ 78円	A 3	1,386円	1,292円	△ 94円	B 4	1,726円	1,615円	△ 111円	-
		H29	H30	増減																																
トレット <sup>ハ</sup> - <sup>ハ</sup> -	64円	61円	△ 3円																																	
蛍光灯 (Hf)	324円	291円	△ 33円																																	
蛍光灯	324円	291円	△ 33円																																	
	H29	H30	増減																																	
A 4	1,155円	1,077円	△ 78円																																	
A 3	1,386円	1,292円	△ 94円																																	
B 4	1,726円	1,615円	△ 111円																																	
継続	(地方) ・68部局において共同調達を実施した。 (平成30年3月末：66部局 (+2部局))	・近隣の官署と共同調達について調整を行った結果、共同調達を実施した部局が、2部局増え、延べ契約件数も127件から624件 (+497件) に増加した。	・共同調達を行う対象となる契約の種類が増えた。 ・共同調達を行うことにより、契約事務担当者の業務省力が図られた。 ・共同調達の実施に向け、他省庁の担当者との意見交換をすることにより、情報を共有することができた。																																	
主な取組事例																																				
-	-	【中部管区警察局ほか】 ・「再生紙」の購入において、平成30年度から東海財務局を幹事官署として32官署が参画する共同調達を実施した。	・単価について概ね10%程度低減し、契約規模のスケールメリットを生かした安価な調達を行うことができた。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>A 4 (1包)</td> <td>224円</td> <td>200円</td> <td>△ 24円</td> </tr> <tr> <td>A 3 (1包)</td> <td>440円</td> <td>400円</td> <td>△ 40円</td> </tr> </table>		H29	H30	増減	A 4 (1包)	224円	200円	△ 24円	A 3 (1包)	440円	400円	△ 40円	・参加官署が多数のため、契約書の作成に時間を要した。																				
	H29	H30	増減																																	
A 4 (1包)	224円	200円	△ 24円																																	
A 3 (1包)	440円	400円	△ 40円																																	
-	-	【中部管区警察局、愛知県情報通信部】 ・「運送業務委託」について、平成30年度から中部管区警察局を幹事官署として、愛知県情報通信部と共同調達を実施した。	・愛知県情報通信部において、契約単価を削減することができた。 (例) 10kg、50km以内の場合の単価 1,800円 → 1,100円	・共同調達とすることで、契約事務手続きが省力化された。 ・官署間の仕様書等の調整に労力を要した。																																
-	-	【佐賀県情報通信部】 ・「ゴム印」「車両用燃料及び発動発電機用燃料」の購入において、平成29年度から佐賀地方裁判所及び佐賀地方検察庁と共同調達を実施している。	-	・契約に係る事務手続き等を各官庁の持ち回りとすることで、負担の集中を回避しつつ事務の合理化を図ることができた。																																
(クレジットカードの利用) ・少額な随意契約案件への対応として、インターネット取引による物品調達の拡大を図るなど、引き続きクレジットカード決済を行う。	継続	(本庁) ・廃版となった書籍購入や少量の調達案件に活用した。	・平成30年度では、15件の取引を実施し、従来の事業者見積と比較して、約31千円の削減効果があった。	-																																
	継続	(地方) ・東京都警察情報通信部と山梨県情報通信部においてクレジットカードを利用したインターネット取引による物品調達を開始した。	・地方においては、8件 (約389千円) の調達実績があった。	・インターネット上で最も安価なショップが検索できるため、経済的かつ効率的な調達を行うことができた。																																
(政府調達セミナーの開催) ・外務省主催の共同の調達セミナーに参加するほか、警察庁独自の政府調達セミナーを開催し、新規業者の参入促進を図る。	継続	(本庁) ・平成30年度に調達が見込まれる案件について、政府調達に関心のある内外の供給者等に説明を行った。	-	・外務省が主催する (H30.6.18開催) の政府調達セミナーに参加 ・警察庁が主催する (H30.6.4開催) の調達セミナーを実施することにより、新規事業者の参入促進を図った。																																
(特定調達契約審査委員会の審査) ・国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 (昭和55年政令第300号) 第3条第1項本文に掲げる調達契約のうち随意契約予定案件については、随意契約の適正な運用を図るため、「特定調達契約審査委員会」において契約方法、契約条件等の適否を審査する。	継続	(本庁) ・平成30年度では、本庁分103案件 (約253億円) 地方分17案件 (約14億円) について特定調達審査委員会を実施し、随意契約の可否について審査を行った。	-	・特定調達契約審査委員会の審議結果を踏まえ、随意契約であっても公募を実施することにより、常に競争参加の機会を設けている。																																
(人材育成) ・警察庁が実施する会計監査及び会計経理指導において、調達改善の進捗状況を点検し、適切な指導教養を行う。 ・地方における調達改善の取組を一層推進するため、本庁主催の専科教養等で調達改善の指導教養を行う。 ・警察庁内担当者向けの調達情報掲示板の充実を図るなど、担当者の能力向上に資する基盤整備に努める。 ・本庁が実施する研修はもとより、他省庁が主催の研修にも会計事務職員を積極的に参加させることにより、適切な会計経理の認識と、高いコスト意識を持つ人材育成を目指す。	継続	(本庁) ・警察庁が実施する地方支分部局に対する会計監査及び会計経理指導において、調達改善計画に掲げられた取組の推進状況を点検し、必要に応じて指導・教養を実施した。	・会計監査等の機会を利用し、38部局に対する点検を行った。	・調達改善計画の推進に当たり留意すべき事項について、各部署の調達担当者に対し直接指示を行うことができたほか、担当者が抱えている疑問や問題点について共有することができた。																																
		・警察庁で実施している調達改善に向けた取組みを、全国の会計職員や警察庁の調達担当者に対して説明し、調達改善の重要性についての理解を深めた。	・新たに国費会計事務に従事することとなった全国の会計職員を対象に、会計事務一般教養を実施した (受講生59名)。 ・本庁内の調達担当者向けの研修を実施した (受講生62名)。 ・四国管区警察局が実施した研修において、本庁から講師を派遣し、調達改善の指導教養を行った (受講生21名)。 ・関東管区警察局が実施した研修において、本庁から講師を派遣し、調達改善の指導教養を行った (受講生21名)。 ・警視庁が実施した研修において、本庁から講師を派遣し、調達改善の指導教養を行った (受講生27名)。 ・近畿管区警察局が実施した研修において、本庁から講師を派遣し、調達改善の指導教養を行った (受講生42名)	・適切な会計経理の認識と、高いコスト意識を持つ人材育成を図るとともに、調達改善の重要性を認識させた。																																
(情報共有) ・調達改善計画の自己評価結果等を地方支分部局に発出し、有効な取組の情報共有を図る。	継続	(本庁) ・調達改善の取組について、地方支分部局と情報共有を図った。	-	・平成29年度警察庁調達改善計画自己評価結果を警察庁ホームページに掲載するとともに、平成30年度調達改善計画の取組について「調達改善だより」を作成し、地方支分部局へ発出することにより情報共有を図った。																																

外部有識者からの意見聴取の実施状況  
(対象期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日)

外部有識者の氏名・役職【赤坂 裕彦 委員・弁護士】

意見聴取日【6月25日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の自己評価結果をご覧いただき、警察庁の調達改善計画を推進する上で、今後の課題又は改善策につきまして、ご意見をお聞かせください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一者応礼をはじめ、改善すべきところは同じであるが、一つ一つの案件は異なるので、数量・案件数だけではなく、内容を十分チェックすることが大事と考える。特に、IT関連の調達は、開発時に業者の技術を要するため高額となる。一者応礼が続くと結果として落札率も100%となるので、その原因となる問題点を洗い出し、改善することを重点的にやっていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模調達における改善の取組は、大きな節減効果が見込めるため、今後はIT関連調達等の改善にも重点を置くなどして、評価する方法を検討します。</li> </ul>

外部有識者の氏名・役職【内山 融 委員・東京大学教授】

意見聴取日【6月27日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の自己評価結果をご覧いただき、警察庁の調達改善計画を推進する上で、今後の課題又は改善策につきまして、ご意見をお聞かせください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達改善に向けてよく努力をしている。警察における調達は特殊なものが多く、一者応礼となることがあるが、その中でも競争性を確保するため、知恵を絞って今後も進めていただきたい。また、会計職員に対する研修等による人材育成についても、調達改善を行う上で必要であるため、引き続き行っていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊性、専門性の高い調達においても、課題となる要因をさらに分析し、多面的な角度から一者応礼の改善に努めます。</li> <li>調達改善の実績を上げるためには、調達を担う職員各人の知識や技術を向上させることが必要不可欠であるため、教養及び研修を充実させます。</li> </ul>

外部有識者の氏名・役職【藤森 恵子 委員・公認会計士】

意見聴取日【6月24日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の自己評価結果をご覧いただき、警察庁の調達改善計画を推進する上で、今後の課題又は改善策につきまして、ご意見をお聞かせください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、複数年一者応礼が改善されされない案件については、価格交渉による経済性を重点に置いた随意契約への切り替えを検討してく、効果が小さいものに取り組む労力をより効果の大きいものに注力する等、限られた人材をどこに注力するのか、現在の業務フローの検証を行い、効率性、生産性を考えて調達改善に取り組むことも必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の調達改善計画は、取り組むべき課題のすべてを挙げ、取組みを進めてきましたが、今後は、高い節減効果が見込める取組に重点を置くなど、より効率的かつ経済性の高い調達改善計画のあり方についても検討します。</li> </ul>